≡≡≡ 巻 頭 言 ≡≡≡

化学物質対策の転換点に立つ

武 林 亨

慶應義塾大学医学部教授

「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書」が公表された2021年7月19日は、産業化学物質の健康リスクに関わるすべての関係者にとって、記憶されるべき日となるだろう。～化学物質への理解を高め、自律的な管理を基本とする仕組みへ～というサブタイトルが付された報告の冒頭、検討結果の第一に、「職場における化学物質管理を巡る現状認識を踏まえ、有害性（特に発がん性）の高い物質について国がリスク評価を行い、特定化学物質障害予防規則等の対象物質に追加し、ばく露防止のために講ずべき措置を国が個別具体的に法令で定めるというこれまでの仕組みを、以下のとおり、国はばく露濃度等の管理基準を定め、危険性・有害性に関する情報の伝達の仕組みを整備・拡充し、事業者はその情報に基づいてリスクアセスメントを行い、ばく露防止のために講ずべき措置を自ら選択して実行することを原則とする仕組み（以下「自律的な管理」という。）に見直すことが適当である。」と書かれていることに、議論を重ねた検討会の強い決意が感じられる。1,2-ジクロロプロパン、オルトトルイジン、MOCA、さらには、2-ブロモプロパン、1-ブロモプロパン、HCFC-123。私がこの分野に関わるようになってから日本やアジアの現場での使用経験から中毒が報告された化学物質は少なくない。そのたびに指摘されてきたさまざまな課題、問題点に対して、これまでも対策は取られてきたが、より抜本的に状況の転換を目指す方向性と理解できる。

この大きな方向転換において、まず読み取るべきは、化学物質の有害性の捉え方であろう。検討会が化学物質管理の見直し前と後を示した化学物質規制の仕組み図を比較するとよく理解できる。これまでは、約7万とされる化学物質がピラミッド型に分類されていたため、ピラミッド上部の物質は、自主管理が困難な程度に有害性が高く個別列挙方式の詳細な規制が必要、ピラミッドの底辺に近い物質は、危険性・有害性が低いかほとんど無く、よって対応する規制は緩いか不要であるかのように扱われてきた（次ページ図上）。見直し後には、分類は横向きで、有害性に関する情報量によって分類されている（次ページ図下）。実際には、ピラミッド低部の物質群で多くの労働災害が発生していたわけで、決して、有害性の程度に基づいて位置が決められていたわけではないのだが、現場ではこうした認識を耳にすることが多かった。一方、見直し後は、有害性情報の量に応じて分類され、適切な化学物質管理の手法を自律的に採用していくことが明確になっている。曝露限界値の設定の有無も同様で、あたかも、曝露限界値が設定されている化学物質の方が未設定の物質より有害性が高いように思われがちであるが、これも有害性情報の量（と質）に違いがあることが設定の有無に関係しているに過ぎない。まず、このことを正しく理解することが、自律的管理への第一歩である。

自律的管理は、1972年に英国雇用省に提出されたローベンス委員会報告「Safety and Health at Work」に源流を求めることができる。19世紀初頭の工場法以来、英国が築いてきた規範的な労働安全衛生法の体系から、自主対応型の法令、すなわち目標設定に重きをおき、使用者と労働者が合同でより効果的な自主規制のための条件を作り出すような包括的で単一な枠組みへの移行を提起し、1974年のHealth and Safety at Work etc. Act制定、Health and Safety Executive（HSE）発足へと政策面に反映されていった。その根底には、「合理的に実行可能な限り（so far as is reasonably practicable, SFAIRP）健康と安全を守り」、「合理的に実行可能な限り（as low as is reasonably practicable, ALARP）リスクを低減させる」というリスク評価、リスク管理の自主的な取り組みの方針があり、欧州を中心とした化学物質管理の取り組み（REACHやGHS）へと受け継がれている。

検討会報告書には、国によるGHS分類およびモデルラベル・SDSの作成・公表やGHS分類された危険有害物に対する情報伝達およびリスクアセスメントの義務化、ばく露限界値（仮称）の設置の有無を踏まえた労働者が吸入する有害性物質の濃度を管理する義務、GHS未分類物質の管理、労使等による化学物質管理状況のモニタリング、化学物質管理者や保護具着用管理責任者の選任義務化を含む事業場内の化学物質管理体制の整備、外部専門家としての化学物質管理専門人材の確保育成など、幅広い取り組みの必要

性が列挙されている。すでにやるべきことは明示化されているわけであるが、これまでの個別具体的な管理から、すべての化学物質を包含する包括的な自律的管理へという大きな方向転換を、滑らかかつ速やかに移行していく道のりは決して平坦ではない。自主的な取り組みに基づくリスク管理の根底に、‘reasonably practicable’ という考え方があるということを常に意識しながら、幅広いステークホルダーが参加してこれを遂行していくことが重要である。

現在の化学物質規制の仕組み（特化則等による個別具体的規制を中心とする規制）

- 国によるリスク評価で有害性の高い物質に対し、法令で具体的な措置義務を規定。
- 化学物質による休業4日以上の労働災害の約8割は、具体的な措置義務のかかる123物質以外の物質により発生。
- これまで使っていた物質が措置義務対象に追加されると、措置義務を忌避して危険性・有害性の確認・評価を十分にせずに規制対象外の物質に変更し、対策不十分により労働災害が発生。（規制とのいたちごっこ）

5

見直し後の化学物質規制の仕組み（自律的な管理を基軸とする規制）

- 措置義務対象の大幅拡大。国が定めた管理基準を達成する手段は、有害性情報に基づくリスクアセスメントにより事業者が自ら選択可能。
- 特化則等の対象物質は引き続き同規則を適用。一定の要件を満たした企業は、特化則等の対象物質にも自律的な管理を容認。

6

第15回職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会参考資料「検討会報告書の概要」(厚生労働省 2021年7月14日)より引用。

「労働安全衛生研究」